

計算書類に対する注記（法人本部用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	220,000	30,525	189,475
合計	220,000	30,525	189,475

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	729,689	0	729,689
合計	729,689	0	729,689

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別介護老人ホーム 江戸川さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 江戸川さくらの杜拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,267,383,568	0	33,173,632	1,234,209,936
合計	1,267,383,568	0	33,173,632	1,234,209,936

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,234,209,936 円
計	1,234,209,936 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	315,200,000 円
計	315,200,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,507,892,400	273,682,464	1,234,209,936
構築物	2,188,000	882,082	1,305,918
車両運搬具	5,591,222	5,591,221	1
器具及び備品	47,366,608	46,304,887	1,061,721
合計	1,563,038,230	326,460,654	1,236,577,576

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	121,701,253	0	121,701,253
未収金	250	0	250
未収補助金	2,056,000	0	2,056,000
合計	123,757,503	0	123,757,503

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（篠崎わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

② 賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 篠崎保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	217,727,135	0	5,813,102	211,914,033
合計	217,727,135	0	5,813,102	211,914,033

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	211,914,033 円
計	211,914,033 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	22,304,000 円
計	22,304,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	264,231,951	52,317,918	211,914,033
建物	84,604,969	51,059,101	33,545,868
器具及び備品	10,518,854	9,723,756	795,098
合計	359,355,774	113,100,775	246,254,999

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	2,371,340	0	2,371,340
合計	2,371,340	0	2,371,340

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（船堀わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 船堀保育園 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	291,157,655	0	7,152,951	284,004,704
合計	291,157,655	0	7,152,951	284,004,704

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	284,004,704 円
計	284,004,704 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	86,353,000 円
計	86,353,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	325,134,172	41,129,468	284,004,704
建物	123,316,492	47,146,871	76,169,621
構築物	540,000	159,795	380,205
器具及び備品	8,814,000	8,676,401	137,599
合計	457,804,664	97,112,535	360,692,129

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	2,365,660	0	2,365,660
合計	2,365,660	0	2,365,660

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 練馬さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 練馬さくらの杜拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	825,212,871	0	19,747,661	805,465,210
合計	825,212,871	0	19,747,661	805,465,210

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	805,465,210 円
計	805,465,210 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	523,925,000 円
計	523,925,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	897,620,961	92,155,751	805,465,210
建物	672,045,167	209,046,548	462,998,619
構築物	1,476,600	549,110	927,490
車両運搬具	6,736,000	5,700,299	1,035,701
器具及び備品	54,304,514	44,037,088	10,267,426
合計	1,632,183,242	351,488,796	1,280,694,446

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	107,470,170	0	107,470,170
合計	107,470,170	0	107,470,170

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（東日暮里わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当な当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 東日暮里保育園 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	247,662,365	0	5,974,311	241,688,054
合計	247,662,365	0	5,974,311	241,688,054

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	241,688,054 円
計	241,688,054 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	83,360,000 円
計	83,360,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	271,559,609	29,871,555	241,688,054
建物	129,665,631	43,061,970	86,603,661
器具及び備品	10,051,385	7,307,045	2,744,340
合計	411,276,625	80,240,570	331,036,055

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	457,660	0	457,660
未収金	26,887	0	26,887
合計	484,547	0	484,547

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし		0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 春江さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 春江さくらの杜拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,306,247,065	0	30,768,132	1,275,478,933
合計	1,306,247,065	0	30,768,132	1,275,478,933

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,275,478,933 円
計	1,275,478,933 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	678,700,000 円
計	678,700,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,398,551,461	123,072,528	1,275,478,933
建物	737,054,539	196,360,940	540,693,599
構築物	2,310,000	940,255	1,369,745
車両運搬具	12,140,994	9,524,449	2,616,545
器具及び備品	20,924,693	15,469,294	5,455,399
合計	2,170,981,687	345,367,466	1,825,614,221

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	133,814,303	0	133,814,303
未収補助金	9,354,000		9,354,000
合計	143,168,303	0	143,168,303

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（わんぱく乳児院用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) わんぱく乳児院拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	401,854,645	0	9,247,701	392,606,944
合計	401,854,645	0	9,247,701	392,606,944

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産（建物）	392,606,944 円
計	392,606,944 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	305,170,000 円
計	305,170,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	420,350,047	27,743,103	392,606,944
建物	251,116,093	50,474,328	200,641,765
車両運搬具	1,032,346	539,260	493,086
器具及び備品	22,942,993	15,693,276	7,249,717
ソフトウェア	2,332,000	777,333	1,554,667
合計	697,773,479	95,227,300	602,546,179

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,562,222	0	6,562,222
未収補助金	9,707,000	0	9,707,000
合計	16,269,222	0	16,269,222

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（東小岩わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 東小岩保育園 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	329,593,309	0	7,763,439	321,829,870
合計	329,593,309	0	7,763,439	321,829,870

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	321,829,870 円
計	321,829,870 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	119,165,000 円
計	119,165,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	352,883,626	31,053,756	321,829,870
建物	129,529,253	34,465,500	95,063,753
構築物	297,000	95,040	201,960
器具及び備品	6,645,700	5,666,822	978,878
合計	489,355,579	71,281,118	418,074,461

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	230,570	0	230,570
未収金	21,150	0	21,150
未収補助金	2,641,760	0	2,641,760
合計	2,893,480	0	2,893,480

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 練馬さくらの杜アネックス用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 練馬アネックス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	855,752,522	0	19,693,049	836,059,473
合計	855,752,522	0	19,693,049	836,059,473

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	836,059,473 円
計	836,059,473 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	438,430,000 円
計	438,430,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	895,138,620	59,079,147	836,059,473
建物	535,425,457	107,620,509	427,804,948
構築物	682,000	277,599	404,401
車輛運搬具	6,942,900	4,882,654	2,060,246
器具及び備品	26,195,893	16,523,071	9,672,822
合計	1,464,384,870	188,382,980	1,276,001,890

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	82,847,701	0	82,847,701
未収補助金	7,407,519	0	7,407,519
合計	90,255,220	0	90,255,220

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（なごみの家 小松川平井用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) なごみの家 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	8,748,000	2,871,452	5,876,548
器具及び備品	1,147,392	1,021,994	125,398
合計	9,895,392	3,893,446	6,001,946

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（墨田わんぱく第一・第二保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 墨田1.2保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし		0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（墨田わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 墨田わんぱく保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	613,771,774	20,536,605	593,235,169
合計	0	613,771,774	20,536,605	593,235,169

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	593,235,169 円
計	593,235,169 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	116,660,000 円
計	116,660,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	627,462,844	34,227,675	593,235,169
構築物	777,000	278,506	498,494
車両運搬具	154,000	76,935	77,065
器具及び備品	10,455,576	5,297,155	5,158,421
合計	638,849,420	39,880,271	598,969,149

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,025,720	0	7,025,720
未収補助金	9,307,550	0	9,307,550
合計	16,333,270	0	16,333,270

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（軽費老人ホーム江戸川さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 軽費老人ホーム拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（タムスわんぱく保育園木場用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 木場わんぱく保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	323,114,307	10,990,639	312,123,668
合計	0	323,114,307	10,990,639	312,123,668

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	312,123,668 円
計	312,123,668 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	45,000,000 円
計	45,000,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	323,114,307	10,990,639	312,123,668
構築物	3,508,450	1,066,673	2,441,777
車両運搬具	404,687	134,759	269,928
器具及び備品	10,142,103	3,737,087	6,405,016
合計	337,169,547	15,929,158	321,240,389

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	5,980,479	0	5,980,479
合計	5,980,479	0	5,980,479

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（タムスわんぱく保育園荒川用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 荒川わんぱく保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	129,744,126 円
計	129,744,126 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	36,290,000 円
計	36,290,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	149,820,000	20,075,874	129,744,126
構築物	990,000	347,993	642,007
車両運搬具	154,000	85,487	68,513
器具及び備品	4,074,950	2,337,557	1,737,393
合計	155,038,950	22,846,911	132,192,039

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	2,832,000	0	2,832,000
合計	2,832,000	0	2,832,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（元麻布保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 元麻布保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	761,620	0	761,620
未収金	1,192,652	0	1,192,652
合計	1,954,272	0	1,954,272

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 船橋用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 船橋拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	964,309,240	10,258,608	954,050,632
合計	0	964,309,240	10,258,608	954,050,632

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	954,050,632 円
計	954,050,632 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	1,016,448,000 円
計	1,016,448,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	964,309,240	10,258,608	954,050,632
建物	486,459,239	14,876,237	471,583,002
構築物	66,150,421	3,313,899	62,836,522
車両運搬具	12,008,160	2,973,353	9,034,807
器具及び備品	51,549,817	8,325,624	43,224,193
ソフトウェア	1,531,200	178,640	1,352,560
合計	1,582,008,077	39,926,361	1,542,081,716

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	67,508,957	0	67,508,957
合計	67,508,957	0	67,508,957

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 南葛西用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 南葛西さくらの杜拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	4,110,000		4,110,000
合計	4,110,000	0	4,110,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし